

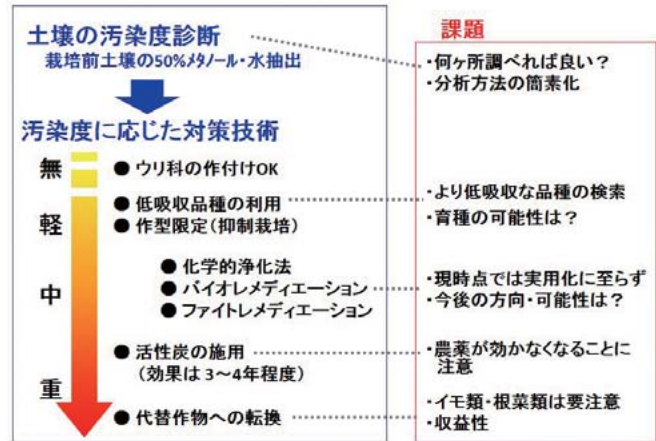
## 野菜におけるPOPs農薬残留リスク低減技術の開発 第13回有機化学物質研究会

(独)農業環境技術研究所では、農薬など環境中の有機化学物質に関する問題を議論するための研究会を毎年開催しています。今年度は10月30日に、独法等研究機関、都道府県公設試、大学、行政部局、民間企業、関連団体(JA等)、一般と多岐にわたる方面から105名の方々の参加を得て開催しました。

POPs(残留性有機汚染物質)は、国際条約により削減や廃絶の取り組みが義務づけられている物質群で、日本では対象22物質のうち7物質が過去に農薬として使用されていました。このうちドリン系農薬やヘプタクロル類は今でも土壤中に残留し、ウリ科野菜から残留基準値を超過して検出されることがあります。これは、「食の安全」を揺るがす問題であり、産地では生産の自粛、広範な土壤・作物検査等の対応を余儀なくされています。

研究会では、土壤中に残留するPOPsによる農作物

### ウリ科作物の汚染リスク管理手法の提案(総合討論より)



の汚染を防止・低減するための技術開発に取り組んできた7名の演者から研究成果を紹介いただくとともに、土壤残留性農薬問題の課題と展望について議論を深めました。

(有機化学物質研究領域長 大谷 卓)

## 作物産地インテリジェンスへの 空間情報技術の戦略的利用について

近年、作物産地では、高温障害による品質劣化、農業従事者の高齢化、担い手の減少が進む中、生産の軽劣化・高付加価値化・強硬化が求められています。この求めに対応するためには、地域ごとに作物生育の実態を適確に診断したうえで、適切な生産管理を行うことが重要となります。



これを実現するには、伝統的に行なわれてきた「日本型精密農業」に加え、リモートセンシングなどの空間情報技術を最大限に活用した地域スケールでのインテリジェンス(情報収集・分析・監視・予測および意思決定支援)の利用が期待されています。

そこで、(独)農業環境技術研究所は、10月31日に秋葉原で、作物産地での空間情報技術の戦略的な利用に向けた方策を話し合うワークショップを開催しました。ワークショップには、国・県、公設試験・普及機関、独立行政法人研究機関、民間企業などから94名の方々に参加いただき、空間情報技術の最新動向を紹介するとともに、全国の作物産地で活用するための方策や協力体制について話し合いました。

(生態系計測研究領域長 鳥谷 均)